



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	98,662	18.7	8,396	112.8	8,212	117.2	4,704	105.2
2023年3月期第2四半期	83,093	22.7	3,945	—	3,780	—	2,292	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,109百万円 (101.5%) 2023年3月期第2四半期 2,536百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	120.61	103.46
2023年3月期第2四半期	58.79	50.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	259,692	79,302	30.5	2,032.60
2023年3月期	272,308	74,579	27.4	1,912.28

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 79,302百万円 2023年3月期 74,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2024年3月期	—	16.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想の修正については、本日（2023年11月9日）公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	13.9	13,000	77.4	12,000	68.6	7,000	65.0	179.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年11月9日）公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	39,219,818株	2023年3月期	39,219,818株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	204,724株	2023年3月期	219,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	39,006,013株	2023年3月期2Q	38,993,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格や原材料費の高騰、円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましても食材費や人件費の上昇などの影響を受けましたが、留学生の入寮契約の回復・増加、また、2023年9月における訪日外国人客数がコロナ前の2019年同月の96%（出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）まで回復するなどインバウンドの力強い回復に加え、全国旅行支援策の延長などもあり、寮事業、ホテル事業共に業績が回復いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は98,662百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は8,396百万円（前年同期比112.8%増）、経常利益は8,212百万円（前年同期比117.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,704百万円（前年同期比105.2%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,037室を新たに開業いたしました。当社寮事業所の安心・安全性を改めてご評価いただき日本人学生の契約数が増加したことに加え、入国制限が解除され留学生の契約数が大幅に増加したことなどにより、期初稼働率は98.2%（前年と比べ4.7ポイント増）でのスタートとなりました。

この結果、売上高は26,183百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は2,964百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、当期にドリーミン事業で『天然温泉 淡雪の湯 ドリーミン青森』、リゾート事業で『ラビスタ観音崎テラス』の2事業所をオープンいたしました。

入国制限の解除に伴う国際線の運航再開や増便、及び円安などによりインバウンドが大幅に増加したほか、国内におきましても全国旅行支援策の延長や夏季レジャー需要の増加などを背景とした中、海外で開催された旅行博でのPR活動や国内向け旅行キャンペーンの実施などの積極的な販売促進も功を奏し、高稼働にて推移いたしました。また、人件費や原材料費などのコストインフレーションに対応するべく販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

この結果、客室単価は過去最高水準となり、売上高は60,576百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は7,271百万円（前年同期比163.8%増）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、改修工事案件が増加したことなどにより、売上高は10,220百万円（前年同期比26.9%増）となり、営業利益は212百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したものの、食材費や人件費の増加などにより、売上高は5,218百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、不動産の売却により増収となったものの、新築工事案件が減少したことなどにより、売上高は618百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は4百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高8,016百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は20百万円（前年同期は51百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、259,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,615百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、180,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,338百万円の減少となりました。主な要因は、その他(未払金)、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、79,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,722百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.5%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,587百万円減少し、38,063百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の影響により、前年同期に比べ8,896百万円収入が増加し、7,924百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ11,940百万円支出が増加し、16,471百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ4,189百万円支出が増加し、9,057百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、事業環境の大幅な改善が見られる中、寮事業、ホテル事業共に想定を上回るスピードで業績が改善する見込みとなったため、2023年5月15日に公表いたしました通期業績予想を上方修正することといたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月9日)公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2024年3月期を初年度とした中期経営計画『KYORITSU Growth Vision / Rise Up Plan 2028』につきましては変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,027	38,439
受取手形、売掛金及び契約資産	15,211	15,792
販売用不動産	11,750	11,617
仕掛販売用不動産	6,873	7,479
未成工事支出金	95	95
その他	8,918	8,429
貸倒引当金	△74	△75
流動資産合計	98,802	81,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,643	48,810
土地	39,862	41,236
建設仮勘定	14,811	16,870
その他（純額）	4,637	4,850
有形固定資産合計	106,954	111,767
無形固定資産	4,154	4,203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	3,892
差入保証金	18,581	19,211
敷金	19,915	20,375
その他	20,082	18,215
貸倒引当金	△113	△110
投資その他の資産合計	61,991	61,584
固定資産合計	173,100	177,555
繰延資産	405	358
資産合計	272,308	259,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	6,194
短期借入金	23,947	24,645
1年内償還予定の社債	4,880	4,880
未払法人税等	865	1,760
賞与引当金	1,935	1,659
役員賞与引当金	289	217
完成工事補償引当金	0	0
事業撤退損失引当金	—	870
その他	28,214	19,121
流動負債合計	67,383	59,349
固定負債		
社債	18,580	16,140
転換社債型新株予約権付社債	30,082	30,067
長期借入金	75,743	68,863
退職給付に係る負債	1,029	1,134
役員退職慰労引当金	255	256
その他	4,653	4,578
固定負債合計	130,345	121,040
負債合計	197,728	180,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,862	12,920
利益剰余金	53,845	58,081
自己株式	△349	△326
株主資本合計	74,322	78,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	421
繰延ヘッジ損益	648	808
為替換算調整勘定	△589	△600
退職給付に係る調整累計額	36	32
その他の包括利益累計額合計	256	661
純資産合計	74,579	79,302
負債純資産合計	272,308	259,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	83,093	98,662
売上原価	67,494	75,082
売上総利益	15,598	23,580
販売費及び一般管理費	11,653	15,183
営業利益	3,945	8,396
営業外収益		
受取利息	54	57
受取配当金	46	74
為替差益	—	74
その他	229	94
営業外収益合計	330	300
営業外費用		
支払利息	278	347
新型コロナウイルス対策費用	61	—
その他	154	137
営業外費用合計	494	484
経常利益	3,780	8,212
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
事業撤退損失	—	768
その他	204	117
特別損失合計	204	885
税金等調整前四半期純利益	3,594	7,327
法人税等	1,302	2,622
四半期純利益	2,292	4,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,292	4,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,292	4,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	261
繰延ヘッジ損益	288	159
為替換算調整勘定	0	△11
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	243	405
四半期包括利益	2,536	5,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,536	5,109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,594	7,327
減価償却費	2,871	3,221
長期前払費用償却額	247	241
差入保証金償却額	197	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	△276
受取利息及び受取配当金	△101	△131
支払利息	278	347
新型コロナウイルス対策費用	61	—
事業撤退損失	—	768
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,223	△568
未収入金の増減額 (△は増加)	374	484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,432	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	687	△1,056
未払費用の増減額 (△は減少)	10	313
前受金の増減額 (△は減少)	△1,890	△2,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,687	479
預り保証金の増減額 (△は減少)	55	136
その他	△664	△128
小計	507	7,806
利息及び配当金の受取額	64	92
利息の支払額	△291	△345
法人税等の還付額	0	1,051
法人税等の支払額	△1,190	△681
新型コロナウイルス対策費用の支払額	△61	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△971	7,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31	—
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△3,367	△14,495
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△188	△293
長期前払費用の取得による支出	△131	△273
貸付けによる支出	△42	△10
貸付金の回収による収入	90	82
敷金及び保証金の差入による支出	△841	△1,431
敷金及び保証金の回収による収入	165	55
保険積立金の積立による支出	△433	△274
保険積立金の解約による収入	418	280
その他	△171	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	△16,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入金の返済による支出	△1,760	△6,181
社債の償還による支出	△2,556	△2,455
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△388	△466
その他	△8	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,867	△9,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,370	△17,587
現金及び現金同等物の期首残高	37,565	55,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,195	38,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,741	46,428	3,716	573	179	75,639	7,453	83,093	—	83,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	61	4,337	3,780	405	8,754	331	9,086	△9,086	—
計	24,910	46,490	8,053	4,353	585	84,393	7,785	92,179	△9,086	83,093
セグメント利益 又は損失(△)	2,239	2,756	193	134	30	5,354	51	5,405	△1,460	3,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去182百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,642百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,008	60,471	3,478	792	246	90,997	7,665	98,662	—	98,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	105	6,741	4,425	371	11,819	350	12,169	△12,169	—
計	26,183	60,576	10,220	5,218	618	102,816	8,016	110,832	△12,169	98,662
セグメント利益 又は損失 (△)	2,964	7,271	212	91	4	10,544	△20	10,523	△2,127	8,396

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,127百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,029百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。